

学校法人 東京滋慶学園 さいたまIT・WEB専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

2024年度自己点検自己評価(2024年4月1日～2025年3月31日)による

| 大項目 | 点検・評価項目 | 自己評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 委員評価 | 学校関係者評価委員よりの御意見 |
|--|--|----------------------------|---|---|--|----------------------------|--|
| | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | | | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | |
| 1 教育 理 念 ・ 目 的 ・ 育 成 人 材 像 | 1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか | 3 | 毎年3月に学校スタート研修実施。 事業計画書や教育指導要領に記載された「建学の理念」「養成目的・教育目標」を実現するための計画や組織の役割について共有を図っている。 学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会等で得られた情報や評価を、運営法人と学校の公式サイトで公開している。 | 特になし | 特になし | 2 | コミュニケーション能力が重要視される昨今、課外活動や企業との連携プロジェクトといった実践的な学びは、学生にとって非常に有益な経験となる。そのため、今後もこれらの活動に注力し、その輪を広げていきたい。 一方で、2年制の課程は在学期間が短いこともあり、学外での実践的な活動の機会が限られる。 そのため、普段の授業にグループワークをより多く取り入れるなどして、実践的なコミュニケーション能力を育成していくことが重要であると感じる。 たとえば、私が在学中に受けた、チームで写真撮影からウェブサイト制作までを行う授業は、実践的なコミュニケーション能力を養う上で非常に有効な経験であったと感じる。このような授業を増やすことは、コミュニケーション能力の育成に効果的だと思う 企業と連携したプロジェクト活動が増えると、より市場から評価される学生を輩出できると繋がると考えます。 |
| | 1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか | 2 | 教育課程編成委員会、業界訪問でのヒアリング等から、業界が求める人材を明文化し、カリキュラム作成を行っている。 IT系人材紹介会社やIT企業が運営するプログラミングスクールと教育提携をしている。 | アイディアソン実習や各企業と連携したプロジェクト型学習を指導する教員の育成や講師の採用。 | 高度専門士情報技術科の4年次以降の教育課程を見直し、各専攻のカリキュラムについて、企業と連携したプロジェクト学習ができるようにする。 IT業界との接点を増やすため、学会や研究会などにも積極的に参加する。 | | |
| | 1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか | 2 | 少しずつではあるが実践的な教育機会を創出している。(ドローンコンテスト、企業連携プロジェクト実習など) | 開校3年目で業界や地域との接点がまだ浅く、教育システムとしては未成熟である。 | まずは求人提供先企業や非常勤講師らの協力のもと、連携しやすい企業との接点を増やし、教育課程との連携、体系的なカリキュラム作りをしていく。 | | |
| | 1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか | 2 | 事業計画は5ヶ年で計画しており、周知するための会議や研修を定期的に開催している。 | 内部の教職員には周知ができているが、保護者や関連業界への周知が徹底できていない。 | 定期的に保護者会や学内企業ガイダンス等で、少しずつ学校・学科の特長を伝えられるよう努めていく。 | | |
| 2 学 校 運 営 | 2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか | 2 | 学校の組織目的と中期的学校構想のもと、事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。 学校・部署別の事業計画を毎年作成し、当該年度の目標とその実行計画が記載されている。 | 文章化を行っているが、周知と浸透に至っては全員に行きわたっていない。 | 会議研修の活用もあるが、日々の業務のOJTで浸透を図る。 | 2.5 | |
| | 2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか | 3 | 事業計画の構成は下記の通り。下記を明確にすることで、考え方(理念)と目指すべき方向(目標)を共有している。 ①組織目的、②運営方針、③実行方針、④定量目標、⑤定性目標⑥、実行計画、⑦組織図(単年度)、⑧職務分掌、⑨部署ごとの計画とスケジュール、⑩附帯事業計画、⑪職員の業績評価システム、⑫意思決定システム、⑬収支予算書 | 特になし | 特になし | | |
| | 2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか | 3 | 定期的に理事会、評議員会の実施を行っている。議事録も作成している。 特になし 特になし | 特になし | 特になし | | |
| | 2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか | 3 | 運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。 運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している 会議の議事録にルールを設けている。 ①主要な会議の議事録は次の日まで出席者全員に配布する。 ②議事録のフォーマットがあり、項目の中の「決定事項」に、アクションプラン(決定事項の次の担当責任者、行動、目標、期限などが)明示されている。 ③議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部 | 特になし | 特になし | | |
| | 2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか | 3 | 学園本部による人材採用、賃金規程が定められている。昇任、昇格も目標管理制度に基づき業務を点数化しシステムとして機能させている。 新人事制度段階的な運用開始。人材活用プラットフォームHRMOSの導入し、目標管理制度の可視化を推進した。 | 特になし | 特になし | | |
| | 2-6-1 意思決定システムを整備しているか | 3 | 意思決定システムは事業計画において明文化しており、諸会議の位置づけについても明記されている。事前の議事配信や事後の議事録などもルールを決めて行っている。また、会議の進行(意思決定プロセス)や活発な意見交換を行うためのファシリテーション研修なども行った。 | 特になし | 特になし | | |
| | 2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか | 2 | AS400システム、業務システムで学生情報を一元管理しており、タイムリーに更新されている。 メンテナンス等は法人内のコンピュータ関連会社にて管理されている。 また、システムだけに頼らず、教務部は広報活動の主業務には加わらず、教育活動に専念することで、適切なシステム運用と情報共有に注力している。 | 進化する業務システムに対応するべく、データ管理やダッシュボードの活用についての研修や勉強会が必要。 | 業務システム活用研修、勉強会の開催 | | |

学校法人 東京滋慶学園 さいたまIT・WEB専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

2024年度自己点検自己評価(2024年4月1日～2025年3月31日)による

| 大項目 | 点検・評価項目 | 自己評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 委員評価 | 学校関係者評価委員よりの御意見 |
|-----------|---------------------------------------|----------------------------|--|---|--|----------------------------|------------------------------|
| | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | | | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | |
| 3 教育活動 | 3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか | 3 | 学科の課題を明確にして課題キーワードを抽出。それによって養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。 | 教育課程編成委員会との連動。 | 委員会を経て、カリキュラム作成につなげる | 2.4 | 教育改善に向けたPDCAが回っているようにお見受けします |
| | 3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか | 1 | 学期ごとの到達目標や学年目標を設定して、修業年限の中で確実に到達できる方法を確立している。学生便覧への評価方法と基準の明記、補講の仕組み等を記載し実践。指定科目以外も導入し業界から求められる技術・知識・人間性について幅広く学んでいる。 | 資格・検定について受験、合格に向けてのサポートシステムの構築 | カリキュラム、シラバスの見直しを実施。個別性が高いケースも増える中、臨床心理士等の専門職や他部署との連携強化。 | | |
| | 3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか | 3 | 業界の方をオブザーバーとし、業界ニーズに合わせた適切なカリキュラムを定めている。 また、IT知識・技術の習得だけでなく、職業人教育(キャリア教育)の視点を置いた科目を導入している。授業に必要な教材等は人数分用意し、実際に体験することを学びに導入している。授業計画は開講前に担当講師に作成していただき、学生に開示する前に確認をしている。 教育課程は毎年見直しをしておりカリキュラム会議にて決定されている | 業界ニーズと学生の学びたいニーズのすり合わせ。 単なる技術知識の詰め込みではなく職業人教育との連動カリキュラムが必要である。 離職せず長く業界で活躍できる人材を育成できる教育システムの構築が課題である。 | 教育課程編成委員会と連携し、養成目的、教育目標、カリキュラムの見直しを実施する。 | | |
| | 3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか | 3 | 授業アンケートや面談を通して学生の意見は把握している。業界とは教育課程編成委員会、業界勉強会、業界訪問で意見交換を行っている。 | 卒業生を輩出した後、卒業生や就職先との関係構築について | 同窓会の立ち上げ | | |
| | 3-9-3 キャリア教育を実施しているか | 2 | キャリア教育の定義を共有し、全ての教職員・講師が同じ観点で指導にあたるようにしている。今後、インターンシップ、就職を通して業界からの評価をヒアリングしていきたい。 | キャリア教育の定義を共有し、全ての教職員・講師が同じ観点で指導にあたるようにしている。キャリア教育に対する評価項目・基準を共有できていない。 | 多様化する学生に対応したキャリア教育を展開するため、学生理解を深める研修を実施し、カリキュラム、シラバスの見直しを実施する。目指す人材像、身につける力を明確にする。 | | |
| | 3-9-4 授業評価を実施しているか | 3 | 年2回実施。それぞれ開講から3～4週目に、学生による各授業のアンケートを実施している。アンケートの結果は自由記入も含めて集計し、その後講師面談の形で講師へのフィードバックを行っている。 | 授業アンケートの結果を適切なタイミングで講師にフィードバックし、課題の共有を行っている。 | アンケート結果を講師と共有する中で課題に対する対策まで検討し、改善・向上に努める。また、結果を分析し、次年度のカリキュラム作成時活かす。 | | |
| | 3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか | 3 | 学則に成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。教員・講師は学則の規定の遵守、読み合わせ、学生とは年度始めに規定の確認を行っている。 また進級、卒業には必要な要件や学習レベルまで到達することを前提としているため、達成しない場合の補講実施規定も明確に定めている。 | 演習(実技)授業の評価項目と基準を全ての演習(実技)授業で明文化し、徹底する | 講師、アシスタントとの情報共有 | | |
| | 3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか | 3 | ドロカツ、動画コンテスト(埼玉県警主催)に参加。ドロカツにおいては部門ごとに優勝と準優勝を受賞 | 特になし | 特になし | | |
| | 3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか | 3 | 学科ごとに取得目標資格を明示している。 資格取得のサポート体制としては、受験対策講座の開講の他に教育提携先のオンラインスクールの学習教材の活用を促している。 | 資格取得への動機付けの強化 不合格者へのサポート体制の検討 | 学科・学年に合わせた資格取得フローを作成し、資格目標人数を設定 担任の授業であるキャリアデザインの活用 | | |
| | 3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか | 1 | 今後、在校生のみではなく、卒業生に対して対策講座や模擬試験等を検討していく。また、不合格者へのサポート必須。 | 受験対策授業のカリキュラムの見直し | エクステンションセンターの活用 | | |
| | 3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか | 3 | 業界にて現役で働く兼任講師も多く採用し、教科書に沿った授業だけではなく、現場の現状やトピックなど、常に業界の最前線を学べるよう教員を確保している。 科目によってはアシスタント教員を配置。アシスタントに関しては講師と積極的にコミュニケーションを図り、授業におけるサポート及び不具合等の調整を役割としている。 | 「専門学校における専門教育」についての情報提供及び学ぶ機会が少ない。 | 講師との情報共有の機会を増やし、適切なタイミングで必要な情報共有に努めまた、講師会議等で専門学校教育について学ぶ機会を設定する。。 | | |
| | 3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか | 2 | 前期と後期に授業アンケートを実施して教員の教授力の把握のための材料としている。JESC主催のFD活動、学内での研修等で教授力、資質向上を行っている | アンケート結果から学校全体の課題の抽出と対策の立案 | 教務会議、講師会議の活用 | | |
| | 3-12-3 教員の組織体制を整備しているか | 3 | 教務会議、講師会議や日々のコミュニケーションで協力体制を整えている。 | 講師と理念・方針、目的・目標を共有理解した上での連携に課題がある。 | 講師会議等で教育方針を明確にかつ具体的に伝え、日々の教育活動の中でのコミュニケーションを強化し、連携を図る | | |

学校法人 東京滋慶学園 さいたまIT・WEB専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

2024年度自己点検自己評価(2024年4月1日～2025年3月31日)による

| 大項目 | 点検・評価項目 | 自己評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 委員評価 | 学校関係者評価委員よりの御意見 |
|-----------|--|----------------------------|--|---|---|----------------------------|---|
| | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | | | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | |
| 4 学修成果 | 4-13-1 就職率の向上が図られているか | 2 | 1期生の就職活動を進めるにあたり、就職者の内定シュミレーションを設定し、その達成に向けた1年間のフローを作成し、計画的に業務にあたれるようにした。併せて、毎月学生の就職活動状況を数字で把握・分析することで、現状を把握し、問題解決に向けた対策を立案・実行している。 | Webデザイナー求人確保 | Webデザイナー求人紹介企業と連携し、タイムリーな情報収集に努める。また、求人紹介だけでなく、デザイナー志望学生のスキルアップ講座の開講を検討し、確実に就職に繋げていく。 | 2 | |
| | 4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか | 2 | 目指す取得資格は明記しており、学生とも共有できている。また、今年度は各クラスで資格取得フローを作成し、資格取得目標を設定。合格に向けての対策講座等のサポートを行っている。 | 資格取得への動機付け強化 不合格者へのサポートの検討 | SSCとの連携や早期の低学力学生の選出を行い特別プログラムでの支援を行う。授業内においてオンラインスクールの教材を活用し、受験対策システムのベースを構築する。 | | |
| | 4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか | 3 | 2025年3月に1期生(2年課程)を輩出し、6月から就職先訪問を実施。就職先と連携を図り、卒業生のサポートを行っている。 | 特になし | 特になし | | |
| 5 学生支援 | 5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか | 3 | 本校は、就職に関する窓口を「エクステンションセンター」という名称で設置している。本センターは、在校生、卒業生に対し幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)を行っている。授業及び学内外における就職行事として業界との連携のもとガイダンスや模擬面接会を実施。 | 学内説明会実施やインターンシップ先として適切な企業との関係強化。 | 業界研究の一環として就職活動を控える1年次からのインターンシップや、就職年次の校内企業説明会を積極的に行う | 2.3 | 5-19-4：「課外活動に対する支援体制を整備しているか」に関して 学外での活動を広げていくことも重要である一方で、すでに学生スタッフとして活動しているメンバーへの継続的なフォローも、同じくらい重要ではないかと感じている。 毎年新たなメンバーが加わる中で、組織全体の雰囲気や体制も少しずつ変化していく。 それに伴い、新たな課題や不満が生じるのは自然なことであり、そうした変化の中でまず優先すべきは、一人ひとりが前向きに活動できる環境づくりだと考える。 そのためには、現在のメンバーへの継続的なフォローと、信頼関係の構築が不可欠なのではないか。 特に、活動に慣れてきた2・3年生は、周囲から「安心して任せられる存在」として期待される機会が多くなる。 しかし、「頼れるからこそ任せてしまおう」ことが積み重なると、それが学生にとって大きな負担やストレスへと繋がってしまう可能性もある。 だからこそ、新しく入ったメンバーへのサポートと同時に、現メンバー（特に2・3年生）に対しても、定期的な声かけや、必要に応じて面談の機会を設けるなどして、日頃から一人ひとりの状態にしっかりと目を配ることが大切だと感じている。 そうした日々の心配りの積み重ねが、組織全体の安定や成長に繋がり、結果、学外活動への前向きな姿勢や、周囲を巻き込む原動力にもなっていくのではないだろうか。 学生支援については、どの学校も学生本人やそれを取り巻く環境の多様性に対応するのに苦労されているように感じます。 |
| | 5-17-1 退学率の低減が図られているか | 3 | 年度末に進級判定会議資料として進級者名簿・数と退学者名簿・数、退学時期、退学問題分類・詳細、その結果を受けた学科総括と次年度対策案を報告書として作成している。指導経過記録については業務システムを使用し、学生一人ひとりをデータで管理・保管している。中途退学の低減に向けてはSSC(学生相談室)と連携し、心身・学習に課題を抱える学生のサポートを担当と共に行なっている。学生サポートアンケートを実施し、結果の見方・活用法については研修を実施。 | 精神疾患、発達上の問題を抱える学生が増え、個別対応が困難なケースが増加している。 | 年間を通して定期的に面談を行う機会を設定し、問題の早期発見・解決に努める。 SSC(学生相談室)の利用促進を強化し、さらに医療機関の提案をカウンセラーからしていく。 | | |
| | 5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか | 3 | スクールカウンセラーは適宜「滋慶トータルサポートセンター(以下JTSC)」と連携を図り、その業務の資質向上を図っている。退学率の減少にも結び付いていると考える。学生相談室の案内については、毎年年度当初に新入生・在校生ともに行なっている。記録についてもカウンセラーから担任への共有が毎回あり、業務システムに保存している。学生の状況によっては医療機関の紹介をしていただいている。 | 年々相談学生が増え、またその相談内容も重度化、多様化している。 担任、その他を問わずカウンセラーの負担が増大していることも課題。 | 学生のためにもカウンセラーを支援する連携体制の充実を図る。 | | |
| | 5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか | 1 | 現時点では留学生の在籍は0だが、今後に備えて留学生のサポート体制の整備は必要。 | 担当教員の配置 | 担当者の設置、教職員の研修による相談スキルの向上 | | |
| | 5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか | 3 | 入学生を対象とした学校独自の学費免除制度がある。留学生対象の学費免除制度がある。また、家計急変時に対応する奨学金として日本学生支援機構の奨学金をはじめ、多数奨学金の情報提供、手続きサポートを実施している。入学前だけでなく、入学後にも日本学生支援機構の在学採用奨学金の説明会も設けており、学費についての相談は在学中随時行なっている。 | 在学中から返還に関する動機付けは必須。 | 学校が卒業後の未返還者を知るすべがない現状のため、奨学生自ら相談にくるよう、今以上に返還義務の自覚を高める取り組みの実施と信頼関係の強化 | | |
| | 5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか | 3 | 学校医が選任されている。また、学校保健安全法に基づき行われている定期健康診断の受診率は98%と高い。(毎年実施)健康診断の2次検査についても案内を行い、受診を促している。心身の健康相談については学生相談室のカウンセラーを中心に対応している。 | 有所見者の二次検査の受診率が100%でない。 学校医が学園グループ本部である江戸川区葛西にある。 | 健康管理の意義と大切さを伝え続けるとともに、月1回の未受診者への受診勧告を徹底する。学校の近隣医療機関との連携を強化する。 | | |
| | 5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか | 3 | 提携している学生寮あり。寮父母の常駐。食事有無の選択もでき、安全で健康的で清潔な環境が確保されている。寮以外でもアパートや不動産屋の紹介をし、ひとり暮らしのサポートを全般的にしている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか | 3 | 学生スタッフや有志の学生が、コンテストや学外イベント等に参加している。 | 有効な学外活動に参加する学生をいかに拡充していくか | 各活動で成長が期待できる学生への個別の声かけで参加を促す。 | | |
| | 5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか | 2 | 入学式をLIVE配信し、本学園の教育に対する考え方についてお伝えしている。欠席が多い学生に対しては、担任が保護者へ連絡し現状の共有と、入学目的の達成支援について協議・面談をしている。緊急連絡については入学当初に作成している身上書に記載していただき、確保している | 本校の理念や教育について理解していただく機会を持ち、保護者との関係強化 | 保護者会の開催 | | |
| | 5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか | 1 | 2025年3月、1期生卒業に伴い、同窓会組織を立ち上げ、同窓会会長選出 | 同窓会組織の事業計画の策定 | エクステンションセンターによる同窓会の支援体制の整備 | | |
| | 5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか | 1 | 未着手 | 再教育プログラムの構築 | 今後、連携先企業を選定し、プログラム構築に着手していく | | |
| | 5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか | 2 | 社会人経験者の入学は少ないが、今後ニーズが出てくる可能性はある。現状、社会人経験者の入学について問題はない。 | 現状を見ながら社会人入学生に必要な制度等を検討していく。 | | | |

学校法人 東京滋慶学園 さいたまIT・WEB専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

2024年度自己点検自己評価(2024年4月1日～2025年3月31日)による

| 大項目 | 点検・評価項目 | 自己評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 委員評価 | 学校関係者評価委員よりの御意見 |
|---------------------|--|----------------------------|--|---|--|----------------------------|--|
| | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | | | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | |
| 6 教育環境 | 6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか | 3 | 施設・設備・機器等の設置についてはIT・WEBを学ぶ上で必要な機器について業界からヒアリングし、最新のもの設置している。 学習支援の図書室は自由に使用できる状態にあり、定期的に整備を行っている。 衛生管理については教室、共有スペース、トイレ等にアルコール消毒を常設し、感染症予防に努めている。 梅雨時、夏場の教室環境整備として各クラスに空気を循環させるファンを設置予定 | 授業内容、使用ソフトなど初めてのことが多く、ネットワークダウンなどの不備が発生している。 | BSCと連携を図り、起こりうることを想定して整備を進めていきたい。 | 2.3 | |
| | 6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか | 2 | 学校に届く求人票からインターンシップ先の情報収集を行い、適切かと思われる企業と連携を図っている。また、学内インターンシップ規定を定めた。 | インターンシップ中のサポート体制とインターンシップ評価の検討 | 講師、企業からの情報収集と企業研究を行う | | |
| | 6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか | 3 | 防災マニュアル・組織が整備されている。 施設・設備の保守点検や防災訓練を定期的実施している。 防災訓練については、教職員・学生共に毎年実施している。 | 特になし | 特になし | | |
| | 6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか | 3 | 学校として「災害補償保険」に加入し、学校管理化での災害補償に加入し、事故等についての対応報告マニュアルを整備している。 | 特になし | 特になし | | |
| 7 学生の募集と受け入れ | 7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか | 1 | 学内外で行われる高等学校の分野別進学説明会に参加し、高校生の進路選択のきっかけ作りとして情報提供をおこなっている。 高校教員および保護者に対しては、入学案内や募集要項を元に説明を行っている。 | 2023年度開校のため、まだ認知が広まっていない。 高校の教員も多忙であり、アポイントも取りづらい状況になっている。 | 学生募集の成果を求めるような高校訪問ではなく、まずは高校側のニーズに応える活動(情報教育の研修や勉強会など)を提案して、まずは本校の認知を広げていきたい | 2.8 | 高校でのプログラミング教育はニーズがあると思う。滑川総合高校も埼玉工業大学から講師派遣をしていただいていた。 高校の先生も頼んで良いかわからないと思うので、積極的にアピールしても良いと思う。 入学実績がある高校から取り組んでみてはどうか？学校の認知は地道に活動して3年くらいかかるだろう。 |
| | 7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか | 3 | 本校は、埼玉県専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。 業務時間中は常に相談対応をする。入学事務局から適切な情報提供ができるようにしている。またメール等での対応も行っている。 本校の教育効果として、就職実績、資格取得実績の打ち出しを適切に行っている。 すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など、本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図っている。オンラインも含め、できる限り窓口を広げ、顧客状況に応じた情報の提供ができるようにし、入試もそれぞれの志願者において対応できるようにしている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか | 3 | 入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた規程にて実施している。 入学選考は、学校長・事務局長・教務部長・学科長・広報センター、学生サービスセンターにより構成される、「選考会議」にて基準に基づいて合否判定を行っている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか | 3 | 年度末に学校・学科の数字分析を行い、適切に管理をおこなっている。 入学者の個別カルテを基に入学生の状況を知り、入学前教育の内容などを検討している。オープンキャンパスに参加した人数を基に入学者の予測数字を作成している。 事業計画にて財務数字を作成している。 | 特になし | 特になし | | |
| | 7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか | 3 | 入学初年度のみならず、卒業までにかかる学費諸費用について募集要項に明示している。また諸費用算定にあたっては、事前に見積もりをとり、それに基づいた徴収額を学内で決定している。 | 特になし | 特になし | | |
| | 7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか | 3 | 入学前の3月末までの申し入れに対して学費返金は明示し、実際に返金している。 | 特になし | 特になし | | |

学校法人 東京滋慶学園 さいたまIT・WEB専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

2024年度自己点検自己評価(2024年4月1日～2025年3月31日)による

| 大項目 | 点検・評価項目 | 自己評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 委員評価 | 学校関係者評価委員よりの御意見 |
|---------------------------------|--|----------------------------|---|---|--|----------------------------|-----------------|
| | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | | | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | |
| 8 財 務 | 8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか | 2 | 5年間の中長期的事業計画において収支計画を作成し、四半期ごとに収支実績の把握と修正予算の作成を実施している。 債務超過や資金不足には至っておらず安定している。 | 法人ではなく学校単体では、2023年度開校でまだ完成年度を迎えておらず、5か年の事業計画通り学生募集の目標を達成することが求められる。 | 2027年度には校舎増築を予定。各学科の定員増により安定した財務基盤の確立を目指す。 | 2.5 | |
| | 8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか | 3 | 決算整理及び資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び各明細書を作成し、学園本部によるチェックと理事会・評議員会での収支状況の分析確認を行っている。 ㈱滋慶サービスに外部委託していることで2重チェック体制になっている。当該部署にて負債償還計画書を策定、キャッシュフローの状況においても管理している。 コスト管理を適切に行い、教育研究比率、人件費比率は全て適正な数値になっている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか | 3 | 綿密な長・中期的事業計画および収支計画を作成し、学園本部および理事会・評議員会でのチェックが機能している。 | 特になし | 特になし | | |
| | 8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか | 3 | 当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算の流れで執行管理を行っており、関連企業と連携し、執行管理をしている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか | 3 | 公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会において報告をしている | 特になし | 特になし | | |
| | 8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか | 3 | 情報公開マニュアルを整備しており、またホームページ上でも公開されている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか | 3 | コンプライアンス委員会、個人情報委員会等を設置し法令遵守に努めている。 法人本部に各種ハラスメント等の相談窓口がある。 学生にはITリテラシー理解度テストを行い、教職員には会議研修で法令遵守について啓発している。 | 特になし | 特になし | | |
| 9 法 令 等 の 遵 守 | 9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか | 3 | 教職員に対しては、就業規則に個人情報保護を明記すると共に、全体勉強会等で研修を実施している。個人情報の取扱については権限を設け、必要に応じて付与している。 学生には実習等で個人情報に触れる機会が想定されるため、取扱いに対する指導を実施している。 | 特になし | 特になし | 2.8 | |
| | 9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか | 3 | 開校以来、所轄官公庁の養成施設・養成機関の指定規則に基づいた報告書および自己点検票を用いて実施している。 2012年度より上記と併せて、専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、自己点検・評価を実施し、問題点の改善に努めている。 | 特になし | 特になし | | |
| | 9-34-2 自己評価結果を公表しているか | 3 | 自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会にて報告を行っている。 また、ホームページ上で情報公開をしている | 特になし | 特になし | | |
| | 9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか | 3 | 積極的に実践する方針を確立し、学園全体で取り組みを行っている。 学則及び規定に関しても毎年チェック会議の実施と、組織化についても規定に則り行っている。 評価結果についても改善に取り組んでいる。 | 特になし | 特になし | | |
| | 9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか | 3 | 自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会にて報告を行っている。 また、ホームページ上で情報公開している。 | 特になし | 特になし | | |
| | 9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか | 3 | ホームページ(ブログ、SNS)を活用し教育活動の情報を公開している。 | 特になし | 特になし | | |

学校法人 東京滋慶学園 さいたまIT・WEB専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

2024年度自己点検自己評価(2024年4月1日～2025年3月31日)による

| 大項目 | 点検・評価項目 | 自己評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 委員評価 | 学校関係者評価委員よりの御意見 |
|------------|---|----------------------------|---|---|---|----------------------------|---|
| | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | | | | 優れている:3 適切:2 改善が必要:1 | |
| 10 社会貢献 | 10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか | 2 | 本校は2023年度に開校のため、まだ地域や企業との連携に課題が多い。 徐々にではあるが、地域や自治体、関連企業との連携機会を増やしている。 さいたま市との連携「WAこうどの会」、埼玉県警サイバーセキュリティ課との連携「特殊詐欺防止PVの制作」、企業関連団体主催のコンテスト参加「ドロカッ」等の機会をいただいている。 ウイズテクノロジー社による教職員対象の業界勉強会を通して、IT業界で求められる人材や職域の拡大機会について知識を深めている。 | 職業実践専門課程の認定要件でもある企業との連携による教員研修や、企業と連携した実践的な授業の機会を増やしていくこと。 | まずは非常勤講師が所属または関係する企業に協力していただき、教職員向けの勉強会や在校生向けのゼミ授業の機会を増やしていくこと。 | 1.9 | 地域の皆さんもITの学校に期待していることも多いと思うので、ニーズを把握して取り組みを継続して欲しい。 |
| | 10-36-2 国際交流に取り組んでいるか | 1 | アメリカ合衆国のウエストフロリダ大学との教育提携により、サイバーセキュリティ教育プログラムをオンラインで学習できる環境をつくっている。 本校が開校2年目で、まだ海外研修の実績がないが、アメリカや北欧、シンガポールなど、IT先進国への海外研修を企画している。 留学生の受け入れも実績がない。(留学生入試の制度はある) | 自校の学生、卒業生が海外留学できるシステムを構築すること。 留学生の受け入れ実績がないので、入学要件を満たす留学生に本校を進学先に選んでいただけるように日本語学校との連携を図ることも必要。 | 自校の学生、卒業生が海外留学できるシステムを構築すること。 留学生の受け入れ実績がないので、入学要件を満たす留学生に本校を進学先に選んでいただけるように日本語学校との連携を図ることも必要。 滋慶学園グループ国際部や滋慶ヨーロッパセンターとの連携強化を図り、研修プログラムと一緒に作り上げる。 日本語学校訪問を通して、本校の認知拡大と留学生教育に必要な知識や技術を獲得していくこと。 | | |
| | 10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか | 1 | まだ開校3年目ということもあり、地域のボランティア活動の実績が乏しい。 さいたま市の地域コミュニティ課の協力により「WAこうどの会」に参加。今後は、地域の高齢者や子供向けのイベントに積極的に参加していく。 | 量的にボランティア活動の機会が少ない。 | さいたま市の地域コミュニティ課の協力により「WAこうどの会」と連携し、積極的なボランティア活動をしていく。 | | |